

## まえがき

著者	押川 文子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	391
雑誌名	インドの社会経済発展とカースト
ページ	i-iv
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013793">http://hdl.handle.net/2344/00013793</a>

## ま え が き

カーストは言うまでもなく、インド社会を特色づける最大の要素の一つであり、膨大な数の研究の対象とされてきた。とりわけ、インドにおける社会研究が本格的に実施され始めた1950年代から60年代にかけて、カースト制度の理想的側面よりもむしろ社会経済的基盤や変容過程に焦点をおく「支配カースト」論や「サンスクリタイゼーション」概念など多くの理論的展開がみられ、今日にいたるその後のインド社会研究に大きな影響を与えていることは周知のとおりである。この間に、インド諸地域の村落を対象とする夥しい量の詳細な実証研究が蓄積され、我々のインド社会に関する情報は飛躍的に増大したのであった。

しかし、1970年代にはいる頃から「中間的農業諸ジャーティ」と総称されるカースト・グループがインド各地で顕著な台頭をみせるなど、従来のインド社会理解の枠組みを超える動きも目だってきた。こうした状況は、あらためて、新しい方法をもって、変動する政治経済のなかでのカーストのあり方を検討する必要があることを示している。植民地期を通じて徐々に農村社会の支配的地位を獲得してきた在村上位カースト農民や有力な農民カースト集団が、独立後の土地改革などを経てその地位を確立した時期の農村社会を前提としたカースト社会論に代わる、新しい理解の枠組みが現在求められているのである。1970年前後からインド各地の農村社会に様々な影響を与えた農業の技術革新や諸制度改革、野党勢力の台頭等の政治状況、非農業部門の発展と労働移動の変化、さらに教育の普及や人口増加など、視野に含めるべき課題は多い。本書は、その一つの段階として、いくつかの領域におけるカーストの変化を整理し、今後の方向を考える作業とすることを目的とするものである。

本書に収められた6編の論文は、対象とする地域、分野、手法のいずれの面においてもそれぞれ異なっているが、以下の諸点においては概ね共通の問題意識をもっている。

まず、第1点は、カーストを、多様な社会経済的特色をもつ個々人によって構成されつつも、全体としてある傾向をもつ一つの社会集団として捉えていること。当然のことながら、一つのカーストに属する人々のすべてが社会経済的な共通性をもつわけではなく、また社会経済的な変動は基本的には個人に作用するものであって、直接カーストという集団全体に影響を与えるものではない。しかし、こうした個人の総和としてのカーストという集団をとった場合、他の集団に対して相対的な意味での特色をもつと考える。社会集団としてのカーストは、構成する個々人のモービリティの総和としての相対的な特色をもつものである。

ここであえてこうした自明ともいえる点を述べるのは、個人的なモービリティとカーストの集団としてのモービリティという複層的な変化の構造を視野にいれることが、現在従来にもまして必要となっていると思われるからである。例えば、教育普及や雇用の拡大は、一定の機会が与えられればカーストの地位や親世代の経済状況からある程度独立したモービリティを個人にあたえるものであり、また農業の技術革新の結果、中堅農民層の多くは従来に比べてはるかに大きな選択の幅を獲得している。かつてはほぼ一様に農業労働者や農民であったカーストのなかからも、官僚や商店主や教師が誕生することがさほど珍しくなくなっているのである。カーストをあたかも所与の集団単位であるかのように扱うとすれば、こうした様々な個人的モービリティを看過することになるのみならず、多様な個人を内包する存在としてのカーストの動態も見誤ることになる。

しかしまた、一面では、個人的なモービリティがカーストと関係なく存在するわけでもない。明らかに、特定のカーストではより多くのより急速な個人的モービリティが可能であり、その結果、カースト全体としても相対的な社会経済的地位の上昇、もしくは下降がみられるのである。現在最も問われている現実的な課題は、個人的なモービリティをもたらす諸要因の分析をも

とに、どのカーストが、どのような幅と方向性をもつ変化を遂げつつあるかを検討することにある。

上記の点は、我々の共通の前提の第2点である「中間カースト」という問題設定に密接にかかわっている。「中間カースト」とは、インド各地で中農層を主体としつつも、零細規模農民から一部富農層までも含む幅広い農民カーストをさす。「中間カースト」は、1970年代以降の社会、経済、政治の変化のなかで最も大きなモビリティの可能性をもった集団であった。いわゆる「緑の革命」の進展によって、比較的小規模な経営規模の農民にも農業経営の可能性が拡大し、また人口規模の大きさとあいまって、彼らの政治的台頭も顕著に認められるようになったのである。しかし、農業の基盤整備が良好で経営面積でもはるかに優位にたつ北西部インドの農民カーストが、比較的順調に資本主義的な農業経営を展開しえたのに対し、北部のヒンディー・ベルト地域などでは制約条件も大きく、個々の農民の対応も多田、福永論文にもみるように一様ではない。彼らにとって可能な選択の幅はどのようなものかは、この問題が直接インド各地の今後の農村の行方を左右するだけに、今日のカースト社会の変化を見るうえで最大のポイントになるのである。さらに言えば、この問題はカースト社会の行方のみならず、インドの発展全般にとっても鍵となる問題というよう。

第3点は、手法に関する点である。すでに述べたように、本書では可能な限り今日のインドの社会、経済、政治の状況に即したアプローチを、各論文が試みている。また、これにともなって、対象とする地域も、村落だけでなく州などに拡大されている。従来の研究傾向が、小地域の事例の詳細な分析をもとにインド社会の一般的特質を論ずる傾向があったのに対し、本書では、経済発展や政治モビリティに共通性をもつ地域を念願におく分析を重視した。このために、6編の論文のうちいくつかは、従来一般的にみられた社会学や社会人類学におけるカースト研究の方法とも、また通常の経済研究の方法とも異なる手法を試みている。こうした試みの成否については読者の判断にゆだねるより他ないが、編者としては少なくとも一つの出发点としての意義はあるのではないかと考えている。

なお、本書はアジア経済研究所において1988年度に実施された「西・南部インドにおける中間カーストの台頭と社会経済発展」研究会の成果の一部である。この研究会は、前年の「北部インドにおける中間カーストの台頭と社会経済発展」研究会を踏まえたものであり、その成果をまとめた『アジア経済』1989年3月号の特集「インドの社会経済発展と中間カースト」をあわせて参照していただければ幸いである。なお、1988年度研究会において、ジャーティ出版物の分析を通じて近代におけるカーストの再編過程を分析した藤井毅氏の論文は、紙幅の制約により別途『アジア経済』への掲載を予定せざるをえなかった。藤井氏稿は、対象とする時代はやや遡るが、近現代におけるカースト集団の理解に示唆するところ大きく、本書全体の成果にも影響を与えている。

1990年2月

編 者